なんたん

市議会だより

No.23

平成23年10月28日発行

発行／南丹市議会　編集／広報特別委員会
〒622-8651 京都府南丹市園部町小桜町47番地 TEL.0771-68-0059(直通) FAX.0771-63-0350
●e-mail gikai@city.nantan.kyoto.jp ●http://www.city.nantan.kyoto.jp

有事にそなえて!!

総合防災訓練（10月2日、八木総合運動公園）

おもな内容

P2 9月補正予算
P3 委員会での主な質疑
P4 高浜原発視察
P5 一般質問
P12 委員会活動報告
P14 頑張る人たち

9月定例会

9月定例会は、8月31日から9月22日までの会期23日間で開かれました。

開会日には一般会計および国民健康保険事業など5特別会計と1企業会計の補正予算や条例改正、道路路線の廃止、変更などが提案されました。

また、22年度一般会計と8特別会計および1企業会計の決算認定も同日に提案されましたが、決算については閉会中の10月に決算特別委員会を開催し、各分科会で審査を行い12月定例会で採決することになります。

9月7日から9日の3日間に15人の議員が一般質問を行い、市政を質しました。

9月13日から15日には付託された条例と補正予算について各常任委員会で審議したのち、最終日に全員賛成で可決しました。

最終日には、議員提案による議会の議決すべき事件を定める条例の一部改正を全員賛成で可決しました。

補正予算　一般会計補正予算（第2号）

普通交付税確定などにより5億276万円追加

総額217億8,659万円に

全員賛成 可決

一般会計補正予算（第2号）の概要

歳入の概要

●地方交付税	2億7,253万円追加
普通交付税の確定	
●分担金及び負担金	429万円追加
災害関連事業分担金	
●使用料及び手数料	760万円追加
有線テレビ使用料など	
●国庫支出金	3,282万円追加
地域生活支援事業補助金など	
●府支出金	376万円追加
林業用施設災害復旧事業費補助金など	
●繰入金	8,443万円減額
普通交付税等の確定で財源が確保できたことによる減額	
●繰越金	3億1,616万円追加
前年度繰越金	
●諸収入	945万円追加
地域ぐるみの子ども読書活動推進事業委託金など	
●市　債	8,390万円減額
臨時財政対策債など	
合計	5億276万円

歳出の概要

●議会費	20万円追加
議場の改修	
●総務費	2億3,904万円追加
財政調整基金積立金など	
●民生費	2,805万円追加
母子生活支援事業など	
●衛生費	259万円追加
各種検診事業など	
●労働費	280万円追加
緊急雇用創出事業	
●農林水産業費	3,500万円追加
治山事業など	
●商工費	52万円追加
消費生活啓発事業	
●土木費	2,701万円追加
土地取得事業特別会計繰出金、住宅耐震化事業など	
●消防費	3,637万円追加
消防施設維持管理、防災訓練事業など	
●教育費	6,330万円追加
中学校改修事業など	
●災害復旧費	6,782万円追加
台風、集中豪雨による被害の復旧事業	
合計	5億276万円

注）金額は千円以下切り捨てで万円止め。そのため合計と一致しないことがあります。

特別会計等補正予算（第1号）

会計名		補正前の額	補正額	現在額	概　要
特別会計	国民健康保険事業	34億9,360万円	6,093万円	35億5,453万円	前期高齢者交付金の決定など
	介護保険事業	30億8,200万円	5,659万円	31億3,859万円	国庫支出金等過年度分返還金など
	市営バス運行事業	4,830万円	314万円	5,144万円	運転業務委託料など
	土地取得事業（第2号）	2億4,741万円	1,121万円	2億5,863万円	土地開発基金積立金
	後期高齢者医療事業	4億4,300万円	822万円	4億5,122万円	広域連合負担金
上水道事業		6億6,653万円	3,817万円	7億471万円	配水設備拡張費など

条例改正など

◆災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

災害弔慰金を支給する遺族の範囲に同居または同一生計の兄弟姉妹を加えるもの

◆市道路路線の廃止・変更

市道の重複個所の廃止や区間変更を行うもの

◆市営土地改良事業の施行

被災した農地農業用施設の復旧を行うもの

◆美山中学校校舎改築工事（建築工事）請負契約

美山中学校特別管理教室棟の老朽化に伴い改築工事を行うもの

◆議会の議決すべき事件を定める条例の一部改正

地方自治法の改正で、市町村基本構想の策定義務が廃止されたが、市が行う基本構想の策定等については市独自で議会の議決事項とするもの

一般会計補正予算 賛成討論（要旨）

活緑クラブ　松　尾　武　治

今回の補正予算は、財政調整基金の積み増し、日吉町内の土砂崩れの復旧費の計上などで評価できるが、中学校管理費の土地購入費4709万6千円、プール管理費の土地購入費927万3千円は計画的に行う予算であり、ほかの費目でも同様に計画性のない予算編成である。

また、教育総務費の3人の残業手当318万5千円は、嘱託職員2名を雇用できる金額であり、残業よりも増員する方が効率的で雇用の拡大につながる。事業執行には、事後に市民から問題意識が起こらないように、事前に十分精査するよう求める。

以上の3点を指摘するが、緊急性を要する予算・財政健全化に向けた予算計上を評価して賛成の討論とする。

各委員会での主な質疑

総務常任委員会

問　防災計画に放射能災害を加えることの基本的な考え方。原発の設置に際しては風向き調査をしているはず。高浜原発に事故が起これば放射能がどのように流れるのか。

また、災害時における防災無線の在り方として、双方向通信が可能な地域に細かな施設整備が必要では。

答　暫定的なEPZの拡大に伴う防災計画の策定中であるが、場合によっては20キロ圏外においても避難の必要性を検討している。

防災無線は双方向ではないが、計画中の園部の防災無線においては指摘も踏まえ検討したい。

高浜原発の風向については資料を収集し、後日提示する。

問　防火水槽一基が国の事情で不採択とのことで減額になっているが、地元の強い要望によるものでは。地域の安心・安全の基本であり、市としてあいまいな申請をするものではないと考えるが。

答　要望が多く1基不採択となった。1基当たり約524万円で国の補助は半分。市だけでは負担が大きいので、要望された地元には次年度以降の対応で理解を得た。今後はより精査して申請し、採択を得ていきたい。

問　バス運行事業に計上されている運転手委託料350万円の根拠は。今回は臨時対応とのことだが、今後、バス運行をどうしていくのか。

答　美山バス事業所において急きょ職員の退職があり、運行に支障があったので臨時的に運転業務を民間バス事業者に委託するものであるが、今後については地域公共交通会議とも十分調整し検討したい。

産業建設常任委員会

問　野生鳥獣害対策の補正予算の内容および被害状況は。

答　防除施設を地元施工として材料費777万円を計上していたが、担い手の高齢化等で困難となり市が直接施工するため委託料に組み替える。昨年度の鳥獣被害は664アール、8100万円で、この被害を上回らないよう引き続き防除施設を設置したい。

問　共に育む「命の里」事業の内容と今後の展開は。

答　この事業は21年度から5カ年の継続事業で、隣接する複数集落が組織を立ち上げ、連携して農業や生活の基盤を整備するもの。今補正では、知井（美山）と三俣（八木）の2地区に対する事業補助金317万8千円を計上。

24年度以降は美山の4振興会が事業を予定。振興

全議員で高浜原発を視察

8月5日、議員全員で関西電力高浜原子力発電所を視察しました。

これは、府がEPZを暫定的に20キロに広げたことを踏まえ、議会として原発の現状を把握するため行ったものです。

当日は、発電所の長谷所長から福島第一原子力発電所事故を踏まえた安全向上緊急対策の現状などについて説明を受けたあと、実際に敷地内や原子炉建屋を見て回り、その後、質疑の場を持ちました。主な質疑は次のとおりです。

関電との主な質疑

問 市民は不安や戸惑いを感じている。事業者としての責任は。

答 事故は絶対に起こさない。安全対策として500～700億円を費やした。今後も情報をオープンにして対策の強化に努める。

問 今回想定外のことが起こった。緊急対策の現状をみて不安を感じたが。

答 あくまでも緊急対策であり現時点での対応である。今後、恒常的な設備投資を行っていく。

問 事故が起こった場合の報告の仕組みは。

答 関係機関にはまず電話で一報し、「事故対策センター」に入ってもらい情報を共有する。現在、南丹市とは協定がないが今後の協議となる。

問 ストレステストはだれが行うのか。

答 当社が行い経産省に報告する。内容は震度、震源、津波の高さ、強度などをコンピュータで算出するもの。

問 関電としてモニタリングポストの増設の考えは。

答 前向きに考えている。

問 新聞に折り込まれた安全対策の報告書は分かりづらい。

答 安全性をまとめたものであるが、専門的過ぎたかもしれない。折り込みは行政と協議して行った。

活発な質疑が行われた

高浜原子力発電所

陳情書の受理

◎地球防衛宣言及び戦争のない世界実現の為の陳情書
横浜市　荒木　實

◎原子力発電に依存したエネルギー政策の見直しを求める意見書採択を求める陳情書
京都府保険医協会
理事長　関　浩

要望書の受理

◎拡大生産者責任（EPR）及びデポジット制度法制化を求める意見書の採択について（お願い）
福岡県筑後市長
中村　征一
ほか3名

佐々木市長にまちづくりを問う 一般質問

9月定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。（質問順に掲載）

厚生常任委員会

問 児童虐待の件数と動向、認定方法は。

答 22年度末で47件。発見・認定は学校や保育所、保健師による健康相談、医療機関からの情報提供を元に把握してケース会議で確認し受理している。

問 廃油回収の現状は。PR不足では。

答 回収量は22年7月の開始からこれまで1750リットル。回収は本庁、各支所や小山西町、美山町の振興会などで実施。各集落に設置するまでには至っておらず量も少ない。

問 4号庁舎の太陽光パネル工事の進ちょく状況は。

答 設計が終わり入札準備中。庁舎改修工期は11月末だが、太陽光パネルは1月中旬が工期となる。4号庁舎の供用開始後になるため安全確保には十分努めたい。

問 時間外勤務手当が増額されているが。

答 人事異動に伴い仕事に慣れるまで残業が必要であった。生活保護のケースワーカーは、活動に伴う報告の事務作業など5時以降の作業が増えている。児童福祉費の児童相談などの対応も同様である。

小中

ペレットストーブ等購入に補助金を

重要な施策と認識、対応を検討

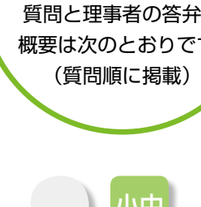
市長

問 福島原発の事故を受けて原子力に代わる水力、火力、風力、地熱やバイオマスエネルギーなど自然エネルギーが注目されており、それらの今後の有効な活用が必要である。

ペレットやチップ、薪などを燃やしたときに出る二酸化炭素は、その木材が成長過程で吸収したものであり、大気中の二酸化炭素の増減に影響を与えない。また、ペレットなどは森林の副産物を原料としているため、木質資源の循環利用に貢献することが期待できる。

5月に環境基本計画が策定され、ペレットや薪のストーブ、チップボイラーの普及に努めるとある。

間伐材など豊富な森林資源の有効活用を図るために、ペレットや薪のストーブ、チップボイラーの購入に助成制度の導入を。


南風クラブ
小中　昭 議員

市長 助成制度は重要な要素であると認識している。国のエネルギー政策の動向も踏まえる中で対応を検討していく。

デマンドバス運行の見直しを

問 日吉、美山の試行運行は5カ月が経過したが利用者は非常に少ない。PR不足や電話予約が必要など高齢者には利用しにくい。支所やJA、郵便局、診療所などを経由する路線への思い切った変更や、直接診療所へ行く福祉的なサイドからのバス運行が必要な時期に来ているのでは。

市長 市民のニーズに応えるべく、公共交通や福祉としてのそれぞれの移動手段を勘案する中で、今後検討を深め交通網の充実を図っていく。

高野

お年寄りの思いに沿ったバス運行を

利用者のニーズを踏まえ対応する

市長

問 デマンドバスの日吉、美山での試行運行が始まり5カ月が経過したが、利用率が低い。運行形態に問題があると考える。より利用しやすくするために提起する。

①診療所（病院）、市役所（支所）、農協、郵便局、商店街まで乗れるように、運行エリアを広げる。

②家から行きたいところまで、行った先から家までというドア・ツー・ドアにする。

③予約センターは少なくとも旧町ごとに設置する。

以上、デマンドバスを高齢者など交通弱者の移動手段として本市に定着させるための最低限の措置だと考えるが。

市長 現在試行運行中だが、よりよきものをつくっていくことが大事だと思っている。今後とも乗っていただきやすいように条件整備をしたい。

日本共産党市会議員団
高野　美好 議員

合併しても財政は好転せず

問 22年度会計決算認定議案が上程された。毎年必ず必要な経費の割合（経常収支比率）は89％。市独自でまかなえる収入（財政力指数）は36％と極めて厳しい状況で、合併後10年間特別に認められている合併特例債もほとんど活用できない状況。財政は好転する気配がないが、今後の見通しは。

市長 普通交付税も33年には19億5千万円（歳入の10％）減少するとの試算結果が出ている。また、来年度から一括交付金制度が導入され、さらに悪化するのではないかと大変危惧している。

松尾

中山間地の農業振興に過疎債の活用を

地域に合った施策で取り組みたい

市長

問 日吉、美山の農地は条件が悪く保全すら困難な状況となっている。農地は環境保全でも重要な役割を担っている。全国では〝葉っぱビジネス〟で収益を上げている地域、小さいヒントが収益に結びつく農業、国が進める六次産業化などの取り組みもあるが、市独自の農地の保全策や活性化策が必要と考える。過疎債の積極的な活用等で過疎からの脱却を目指す農業振興策ができると考えるが。

市長 農地は国土の保全、きれいな水という部分でも大きな役割を担っており、市の財産と考えている。過疎債の活用も考慮しながら地域に合った施策を考えていきたい。

法に基づく契約を

問 官民協働で発行した「くらしの便利帳」発行業務のような無償の公共調達においても「経済性・公共性・競争性」の三つの原則が課せられるが、認識のないなかで発行した。公共サービスの民間開放、市民協働が増える中、法に基づくルールづくりが必要と考えるが。

市長 「くらしの便利帳」は随意契約で実施したが、このような事業を進める中で、適切かつ合理的な対応をすべくルール化に取り組んでいく。

六次産業化とは
農業が加工業などの第2次産業や流通業などの第3次産業に進出したり連携すること。

活緑クラブ
松尾　武治 議員

環境保全の役割も担う農地

木戸

被災者支援システムを導入しては

大変有効なシステムと認識している

市長

問 東日本大震災が発生して、半年が過ぎようとしている。台風12号でも甚大な被害が発生した。本市においてもいつ発生するかもわからない。ひとたび災害が発生したときは、迅速な救助や支援が求められる。そのようなときに阪神淡路大震災直後に開発された「被災者支援システム」がある。罹災証明等の発行に大変有効である。本市でも導入すべきでは。

市長 被災者支援システムは大変有効なシステムであると認識している。今後早急に検討し結論を出していく。

プロジェクトチームの今後の在り方は

問 4月の組織再編で新たに各部にプロジェクトチームが設置された。半年をかけて市の重要課題を検討し、施策推進、課題解決に取り組むとある。結論を得た後の取り組みは。

市長 9月末で集約して早急に方向性を出し、アクションプランとして実行していく。

社会体育施設の運営状況は

問 市内には多くの体育施設があるが、施設の運営状況は適切か。

教育長 利用者や地元のニーズを勘案し、指定管理や直営で適切に管理運営している。

「被災者支援システム」のパンフレット

公明党
木戸　徳吉 議員

大町

老朽化した通天湖堰堤の強度に不安

市民の声を府に伝えていく

市長

問 学園大学にるり渓の水質調査を依頼されたが、現在の調査内容と今後は。

市長 通天湖およびその上下流の不純物測定と植物プランクトンの既存量を中心に月一回定点調査している。秋以降は頻度を高め、一年間の調査後報告を受ける。

問 築後69年経過し老朽化した堰堤の強度が不安である。調査改修が必要と考えるが。

市長 府の調査では損傷は認められずとの回答であるが、経年も事実。市民の声があることを伝えていく。

連続する差別事象に市の対応は

問 電話による差別事象が連続して発生した。市の対応に問題はなかったのか、今後の取り組みは。また人権尊重の都市宣言をし、市内外に強く発信すべきと考えるが。

市長 マニュアルどおり対応したと認識している。これを教材として研修も実施した。差別事象の続発は誠に遺憾であり、問題の解決に向け取り組みをさらに進める。

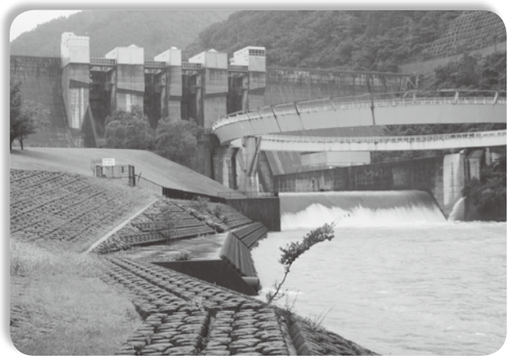
旧町章が今もある早急に取替えを

問 合併後5年が経過したがいまだに八木バイオエコロジーセンターと園部町南大谷の府道、市道の境界には旧町章の看板がある。市章に替えるべきでは。

市長 財政的な問題はあるが、市道は早急に対応する。府道については府に要望する。

丹政会
大町　功 議員

八木バイオエコロジーセンター



台風に備え放流する日吉ダム

山下

市民目線の行政改革を

来年度予算の大きな課題

市長

問 災害復旧等財政厳しい時期、前年どおりの事業でよいのか。市民生活に役立つ行政を推し進める時期ではないか。

市長 行政評価、外部評価で見直しの仕組みを作ってきたが、効果的に反映されていない。評価に基づいたスクラップ・アンド・ビルドを敢行しなければならない。
事業の取捨選択を来年度予算に反映させるのが課題と認識している。

スポーツ振興策は

問 新しく施行されたスポーツ基本法は「スポーツは世界共通の人類の文化」としているが、体育行政がどう変わるのか。

教育長 基本法はトップアスリート支援だけではなく、地域スポーツの活性化をスポーツ振興の両輪と位置づけている。スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことがひとびとの権利と明記されており、今後施策推進のあり方を関係団体と検討していきたい。

ダム、ため池の安全策は

問 日吉ダムをはじめ多くの貯水施設があるが、もしものときの想定は出来ているのか。

市長 日吉ダムで具体的な勉強会を予定している。

部長 市内に125カ所ため池があり、毎年、府が調査・診断している。想定被害については、危険度の高い池を中心に防災マップを作成中。

スクラップ・アンド・ビルドとは
組織を新設する際、既存と同等の組織を統合することで肥大化を防ぐこと。

山下　澄雄 議員

矢野

人権尊重のまちづくりの推進を

関係団体とも協力し取り組む

市長

問　2月と8月に、同和地区かどうかを問い合わせる電話があった。これは同和地区を忌避するための差別事象である。今後、研修を深め、広範な住民に呼びかけ人権尊重のまちづくりを積極的に推進し、さらに、きめ細かい人権教育や啓発を行うため地域別懇談会を積極的に開催されたい。

市長　今なお差別意識が根絶できていない。私も深く憂慮している。今後も積極的に活動する。市役所内の人権問題事象検討連絡会で事実確認を行い、対応策を協議し実施している。

南風クラブ
矢野　康宏 議員

学びのアドバイザーについて

問　学びのアドバイザーが小中学校に各一名配置され、教員のOBや社会福祉士が活動されているが、成果と課題は。

教育長　家庭における生活習慣の確立、保護者と連携をもとに個別的な学習支援に取り組んでいる。

ふりかえりスタディ事業の成果は

問　小学校で学習が不十分な生徒が振り返って集中学習するもので4中学校に講師を配置している。現状と成果は。

教育長　つまずきや遅れの解消につながり、生徒の学習意欲が高まっている。学びのアドバイザー事業とともに、学力向上に極めて有効な手立てである。

人権講演会

大西

原発ゼロを発信するべきではないか

原発問題は国の責任で

市長

問　福島原発事故から半年。いまだに収束の見通しが立っていない。市民の安心・安全を確保するにも、「原発ゼロ」を目指すべきであり、本市全域を対象とした原子力防災体制の確立も必要と考えるが。

市長　国の基本的な責任を早期に遂行することが重要であり、国に対して原子力防災計画の早期の改定、防災計画の万全を期するよう要望している。国・府・市の整合性を図っていかなければならないと考える。

自然エネルギーの有効活用を

問　市内における自然再生可能エネルギーの利活用の見通しと今後の取り組みは。また、住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助金制度の復活を。

市長　モデル導入や実証研究に取り組んでいきたい。太陽光発電についても、国の施策を見極めた上でさまざまな施策を構築していく。

日本共産党市会議員団
大西　一三 議員

るり渓温泉施設の現状は

問　るり渓温泉の利用状況、経営状況は。修繕に対する備えが計上されていないが。

市長　10年を迎え、利用は若干減ってきている。施設は17年に園部町振興公社に無償譲渡されたものである。

風力発電（園部町）

川勝

市のさらなる協力を

目標達成を目指し努力していく

市長

問　本市の玄関口として、良好な市街地の形成と定住促進に向けた八木駅舎改築、都市計画街路決定、市道本郷垣内線新設改良、河川整備等多くの関連事業が計画されているが、具体的に保留地処分について南丹病院との協議の経過は。併せて都市計画道路に隣接する地権者要望に対しての上水道整備は。

市長　病院敷地については減歩が係る部分の理解を得ている状況。上水道整備は、まちづくり全体の課題に位置付け、解決していかなければならない。

公園遊具（園部町）

さまざまな災害を予想した防災対策や危機管理体制を

問　1カ所集中型の大規模な訓練も必要であるが、地形も異なる中で地域の実情に応じたきめ細かな行政主導による防災訓練も必要と考えるが。併せて有事の際の食糧品や生活物資の備蓄状況は。また、中学生の危機管理体制と救助訓練の学習内容は。

市長　10月2日の市総合防災訓練において、市内全域で地域防災対策向上訓練等を実施し、多くの方に参加いただく。また備蓄については、人口の10％の3食分を目安としている状況。

教育長　救助活動等の取り組み事例として釜石東中学校を教訓とし、中学校長会とも連携して進める。

活緑クラブ
川勝　儀昭 議員

総合防災訓練（八木町）

林

公園遊具の安全定期点検は

シルバー人材センターで月1回実施

市長

問　地域住民の憩いの場である公園の遊具について、中には20年以上経過、老朽化しているものもある。

子どもの事故を未然に防ぐためにも、安全確保の面からも定期点検が必要と考えるが。また、幼・保・小学校の遊具の点検状況は。

なお、点検済みであれば、点検済みシールを貼るなど分かりやすくしてはどうか。

市長　遊具の点検については、シルバー人材センターに委託して月1回実施するとともに、市職員が3カ月ごとに巡回点検を行っている。

点検済みシールについては重要な事なので検討する。

教育長　学校の遊具については、教職員が毎月定期的に安全点検を実施、併せて年1回専門業者による安全点検も実施している。

部長　修繕関係の制度もフルに活用し、巡回点検も進めていく。

公明党
林　茂 議員

公民館の安全確保のため耐震調査費用の助成を

問　一番身近にある災害時の一時避難場所である各区公民館の安全確保のために、耐震調査費用の助成を。

市長　地区から要望があった場合、助成している。内容は、昭和56年5月31日以前に建築された木造集会所の改築に伴う耐震診断の補助制度で限度額は2万5000円である。

今西

意識調査の結果をどう生かすのか

総合振興計画に盛り込み着実に推進

市長

問　市民の意識調査の結果が出た。「南丹市は住みやすい」が51・6％で、その反面83％が「商店街や商業ににぎわいは感じられない」との意見である。市民の意見をどう市政に反映する考えか。

市長　市民が行政に対して満足を高めていただくことが重要な点と思っている。商業振興や中心市街地の課題についてはさまざまな施策を実施しているところであり、施策の方向性を明確にし、市民に理解いただけるような施策の進め方にも心がけ、今回の結果を十分踏まえまちづくりに生かしたい。

管理者報酬の再検討は

問　一部事務組合の管理者報酬について、府下市町村で格差もある中で、広域行政の意義を市民にも周知し、今後の在り方も再検討が必要と考えるが。

市長　私が管理者を務めている南丹病院組合においては昭和55年に改正以来、30年以上も据え置かれている。有識者の意見も聞き、今年度中に見直しができるよう検討を進めている。他の組合についても年度内改正に向け努力していく。

行政サービス向上に努力を

問　4号庁舎の業務開始時に相談窓口を設置し、市民サービスの向上を。

市長　総合窓口機能が果たせる業務を目指し検討中。

丹政会
今西　不悖　議員

上本町商店街（園部町）

JR八木駅

川勝

八木駅舎周辺整備は

地質調査と測量調査を実施

市長

問　早急な八木駅周辺整備がもとめられるが、JR西日本との協議の進ちょく状況は。駅前広場の計画と地域住民、商店街、利用者、区長会などとの話し合いや、協議会、検討委員会の設置状況は。また、事業費や、今後の担当チームの立ち上げ計画は。

市長　敷地内の地質調査を実施し、9月から駅前広場の測量調査を進める。駅前広場と駅舎整備は一体的な取り組みが必要。本年は基本設計が完成し、概算の事業費を算出して、本庁と支所の連携を図り担当チームで事業を進める。

デマンドバスの利用率向上を

問　美山、日吉では利用者が少ない状況である。来年度から八木、園部で試行運転が実施されるが、地域利用者との話し合いや、今後の検討方法は。

市長　利用客数は大変厳しい状況だが、市民の意見や要望を聞き利用しやすいよう検証を行う。

西田大藪道路の早期完成を

問　国道477号は西田・青戸地区内の工事を残すのみである。進ちょく状況は。

市長　地元関係者と協議を進めている。現地での立会い、計画説明は、まだできない現状であるが、府と連携をとり早期完成に努力する。

丹政会
川勝　眞一　議員

仲

一部事務組合管理者報酬は妥当か

今年度中に見直す

市長

問　南丹病院管理者である市長に、年間79万2000円の報酬が支払われていることに市民の驚き、不満の声がある。管理者業務は首長の仕事の範囲内だと報酬を廃止している自治体もあるが。

市長　一部事務組合は職責が異なり、二重給与と言われることには抵抗がある。新聞報道を真しに受け止め有識者の意見を聞き、今年度中に見直しを行う。

発達支援センター事業の見直しを

問　センターは利用者の増加に伴い、施設のハード面での課題がある。これらの課題は開設当初より予測できたことで、事業のあり方を根本的に見直す必要がある。24年度の日中一時預かり事業の方針は。

市長　運営上の課題があるのは事実である。利用者が増加する中で、実施場所の検討も今後行なっていきたい。事業の継続性を考慮しつつ委託事業の決定を行い、24年度も同様の対応を考えている。

どうなる介護保険事業

問　問題の多い介護保険改正法案が成立した。今後のサービスと保険料は。

市長　サービス提供体制、サービスの質の確保等について、介護保険事業計画策定委員会などで論議する。保険料については算出にはいたっていない。

地域包括支援センター（日吉町）

日本共産党市会議員団
仲　絹枝　議員

森

災害、福祉に強い地域防災対策を

自主防災組織の確立に向け連携

市長

問　市の防災計画は見直し作業中であるが、気候や地形等がさまざまな各地域での防災対策が重要と考える。一時避難所、急報設備、避難路、危険地帯の状況、また要援護者、一時預かりなど福祉面での把握など地域でしか分らない安心・安全に関する情報や、行政システムを踏まえた防災マップ作りと、自主防災組織の確立が必要になってきたと考えるが。

市長　消防団、自治会の皆さまとの連携を取りながら防災活動を推進していく。特に地域独自の防災マップ、自主防災組織の立ち上げには積極的に連携していきたい。

地域情報網の一層の活用運用は

問　園部地域の光ファイバー網の完成を残すだけになったが、加入率アップも含めて情報、福祉医療、教育面でより一層の活用運用が出来ないか。

市長　今年度よりデータ放送システムを導入し、気象、緊急、生活地域情報を提供していく。また、産業、福祉、防災などについても今後検討していきたい。

教育長　中学3年生を対象とした家庭学習講座は11月をめどに準備中。また将来的に教育活動、情報を教育番組として効果的、計画的、継続的に提供できるよう取り組む。

丹政会
森　爲次　議員

住民による初期消火訓練

山下

障がい者への情報提供は市の責務では

基本的な責務、課題解決に向け努力する

市長

山下　秋則 議員

問　視覚障がい者に対する市広報紙などの行政情報の提供は、ボランティアによる「音訳活動」に頼っているのが現状であるが、活動状況などの違いによって障がい者が得られる情報に不均衡があると聞く。

①障がい者に対する行政情報提供における市の責務と現状

②音訳活動の現状と課題や活動に対する市の取り組みの現状と今後は。

市長　行政情報の提供は市の基本的かつ重要な責務で、障がい者に対しては、きめ細かな配慮、対応が必要。

音訳ボランティアの皆さんに尽力いただき、広報紙などをカセットテープに録音して視覚障がい者に配布しているが、機器の老朽化、人員不足、活動場所の確保など課題があり、解決に向け努力しなければならない。

また、視覚障がい者団体からCD化への要望もあり、今補正予算で必要経費を計上した。

活性化に町家の活用を

問　園部町の中心市街地では空家が目立つ一方、工房や福祉施設などに活用してにぎわいにつながりつつある。

町家保存と活性化のため、空いた町家の活用が必要と考えるが。

市長　市の重要課題である定住促進においても空家の活用は大きな検討課題。空家データバンクの整備も検討課題である。

にぎわいにつながる町家活用（園部町）

常任委員会活動報告

▼厚生常任委員会

8月11日・12日

一日目は、兵庫県洲本市において「洲本市菜の花エコプロジェクト」の取り組みについて視察しました。プロジェクトの開始当初は休耕田を利用した観光振興事業として景観用品種の菜の花を栽培されていましたが、その後、環境への意識の高まりや県の事業もあり、搾油用の菜の花栽培にシフトされ、今ではほとんど搾油用の品種が栽培されるようになりました。

栽培した菜の花からの搾油は市内の施設で行われ、特産品の食用油として販売されています。使用済の油は市内の各施設で回収されBDFに精製、すべて市の公用車で使用され、BDFを利用したマイクロバスなどは、エコプロジェクトに伴う小学生の環境学習にも利用されています。

二日目は、高知県南国市で「南国市食育推進計画」の取り組みについて視察しました。

南国市は、食育基本法制定以前から積極的な食育に関する活動を進められており、法制定を受けて「食育のまちづくり宣言」を全国に先駆けて行われました。

南国市の取り組みは医療費の抑制を出発点としていますが、「健康づくり」を主眼としてJA、市民団体など女性を中心としたグループからの積極的な協力のもと、まちをあげてのさまざまな活動を展開されています。

今回の視察は、環境・健康づくりといった身近なテーマであり、調査内容を検証し、見習う施策は本市においても反映できるように取り組みます。

搾油施設の見学（兵庫県洲本市）

▼産業建設常任委員会

福井県大野市の「中心市街地の活性化基本計画」と石川県能美市の「JR寺井駅周辺整備事業」を行政視察しました。

8月22日

大野市の「中心市街地活性化基本計画」は20年に5万人以下の市としては初めて内閣総理大臣に認定され、事業に対して国の支援を集中的に受けられるようになりました。

計画は第1章から第12章にわたり中心市街地活性化に資する56事業を盛り込み、20年7月から25年3月までの計画期間に、事業を着実に実施し目標を達成することとされています。

福井県大野市での研修

本市園部町と同様城下町ですが、計画が着実に進められていました。

8月23日

「JR寺井駅周辺整備事業」は魅力的な駅まちづくりと、まちなかのにぎわい創出を事業目的に21年～25年度を事業期間として30億円の事業費で駅周辺地区の整備をするものです。

事業費の57％は合併特例債で、ハード事業として駅舎の橋上化、自由通路、駅前広場、駐車場駐輪場整備。ソフト事業では公共交通利用促進実験や沿線緑化事業など。市は駅周辺整備プロジェクトチームを置きJRとの交渉をはじめ事業推進にあたっています。

園部での中心市街地の活性化や、八木駅周辺整備事業などにとって大いに参考になる行政視察でした。

現地で説明を受ける（ＪＲ寺井駅）

▼総務常任委員会

8月29日・30日

愛知県高浜市において、高浜市総合サービス㈱の設立経過と運営状況について、また、岐阜県美濃市において、防災拠点整備施設でもある道の駅「美濃にわか茶屋」の概要と災害時における活用方法について行政視察を実施しました。

高浜市総合サービス㈱は女性の社会進出、高齢者の雇用および行政改革の推進役として高浜市が100％出資して設立した会社であり、地域社会の発展と市民福祉の向上を目的に事業展開を図るとともに、社会貢献に努められ、質の高いサービス提供や市民ニーズに沿った、「こころのかようサービス提供」を経営方針のもとに運営されており、民間委託による人件費の削減に努められる経営感覚などを調査しました。

愛知県高浜市役所

「美濃にわか茶屋」は、16年に発生した台風23号による増水により甚大な被害を受け、市民の防災意識も高まる中で、防災拠点施設「道の駅」として登録されました。

誰もが安心して暮らすことができるまちづくりに取り組むうえで多面的な機能を備えた施設であり、災害時には、道路利用者の一時避難所として、また地域住民の避難所を想定し非常用電源、防災用トイレ、飲料水貯水槽、防災備蓄倉庫、情報提供装置の活用方法などを調査しました。

防災機能を備えた道の駅（岐阜県美濃市）

特　集

南丹市の頑張る人たち

15 ～「川辺親父の会」～

代表　平野　清久

今回は、父親との関わりを通じた子どもの育成活動に取り組んで10年を迎えた園部の「川辺親父の会」を紹介します。

「川辺親父の会」は「お父さんと子どもたちが一緒にドキドキワクワク体験!」をテーマに、父親と子どものかかわりづくりや地域をあげて小学校とともに子どもたちを育てていく活動を13年から行っています。

竹、木、紙、粘土を使ったさまざまな工作や、そうめん流し、餅つきなど、皆で遊べる「ものづくり体験」と「何かを作って食べよう」を基本に、夏冬の年2回イベントを行っています。

お父さんと一生懸命何かに取り組む子どもたちの表情は、家で見ているのとは違った様子です。また、子どもたちを楽しませるつもりが、大人の方が熱中していることも。

そんな父親の姿を見ることや地域の人たちとのふれあいを通じて、豊かな情操やふるさとを愛する心が育ってくれたらと思います。

竹筒ごはんとバームクーヘンづくり

年末は親子でお餅つき

編集後記

議会広報の向上を目的に、市町村議会広報紙を専門家が批評する「広報クリニック」があり、本紙21号（本年5月発行）の診断を受けました。

「府内市町村議会広報の中でも上位クラス」とのお褒めをいただき、面映ゆいところですが、課題も頂戴しました。

読者の側に立った紙面づくりが大切とは分かっていても、ついつい作り手の思いが先立ってしまい、反省することしばしばです。

現広報委員の任期も少なくなり、あと12月議会広報のみとなりましたが、期待してもらえる紙面づくりに一同頑張ります。

（A・Y）

広報委員

委員長　仲　絹枝
副委員長　山下　秋則
委　員　大町　功
〃　小中　昭
〃　仲村　学
〃　林　茂
〃　廣瀬　孝人

お詫びと訂正

前号の山下澄雄議員、廣瀬孝人議員、高野美好議員の一般質問の記事中、いずれも最後の答弁者が「**市長**」となっていましたが正しくは「**教育長**」の誤りです。訂正しお詫びします。

12月定例会の予定

11月22日（火）　本会議
（開会、議案提案）

29日（火）　本会議
（一般質問）

30日（水）　本会議
（一般質問）

12月　1日（木）　本会議
（一般質問）
（議案審議）

15日（木）　本会議
（採決、閉会）

＊11月9日（水）午後5時までに提出された請願・陳情等は12月定例会で取り扱われます。

＊会議時間はいずれも午前10時からの予定です。この日程については予定であり、予告なく変更となる場合があります。

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC C081702
VEGETABLE OIL INK
本紙は環境への配慮から、森林認証紙に、ベジタブルオイルインキ（植物油）で印刷しています。